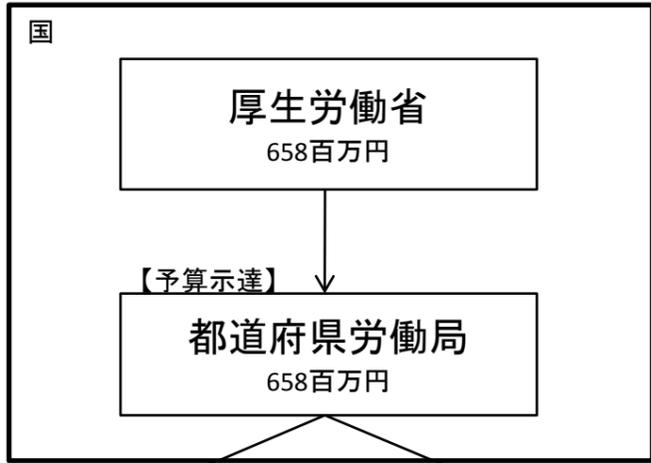


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

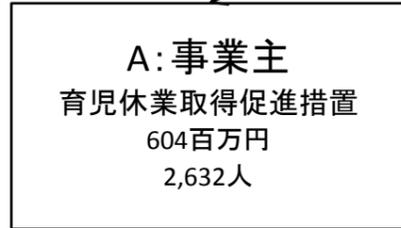
事業名	育児休業取得促進等助成金		担当部局庁	職業安定局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始：平成19年度 終了：平成22年度		担当課室	雇用開発課		雇用開発課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅲ-1-8 仕事と家庭の両立を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号、旧雇用保険法施行規則第117条第2項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の少子化が進行する中、育児休業及び短時間勤務制度の利用を促進し、育児を行う労働者の雇用管理の改善を進めることにより、労働者の雇用の維持、安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	育児休業あるいは育児のための勤務時間短縮制度を定め、同制度を利用する雇用保険被保険者に対し、連続して3ヶ月以上の経済的支援を行った事業主に対し、その経済的支援額の2/3(中小企業事業主は3/4)を助成する。 【受給手続き】 ・助成金の支給は、経済的支援を開始した日から6ヶ月ごとに区切った期間(以下、「支給対象期」という。)ごとに、経済的支援を行った期間に応じ最大6回まで支給する。 ・各支給対象期ごとに、各支給対象期の末日の翌日から起算して2ヶ月を経過する日の属する月の末日までに、支給申請を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	2,255	1,008	616	574	298
		補正予算					
		繰越し等					
		計	2,255	1,008	616	574	298
	執行額	488	702	658			
執行率(%)	21.7%	69.6%	106.8%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)
	本助成金を利用した労働者の最終支給対象期の末日の翌日から6か月経過時点における継続就業率 平成20年度、21年度:90%以上 平成22年度:95%以上	成果実績	%	97.0%	96.4%	96.0%	-
		達成度	%	107.8%	107.1%	101.1%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	育児休業取得促進措置の支給件数(延べ人数)	活動実績(当初見込み)	人	1,981	2,739	2,632【見込み】 (2,397)	- (2,178)
		活動実績(当初見込み)	人	164	332	310【見込み】 (397)	- (365)
単位当たりコスト	456,565(円/人)		算出根拠	単位当たりコスト=総支給額(658,367千円)/支給対象者数のうち支給終了月から6か月経過後の継続就業者数1,442人			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	574	298	平成22年度の制度廃止による減少(経過措置分)			
	計	574	298				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年度末で既に廃止(経過措置あり)		
予算監視・効率化チームの所見			
	—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>平成22年度の行政事業レビューにおいて、「事業の廃止(直ちに)」の結果が出され、「本事業を一旦廃止し、類似する諸事業も含めた制度全体で抜本的に見直すべき」とのとりまとめコメントが出された(年度:平成22年度、レビューシート番号:798、事業名:育児休業取得促進等助成金)。 また、平成22年度予算執行調査(財務省)において、「類似事業への重点化を図り、本事業を廃止すべきである」との結果報告がなされた。</p>			

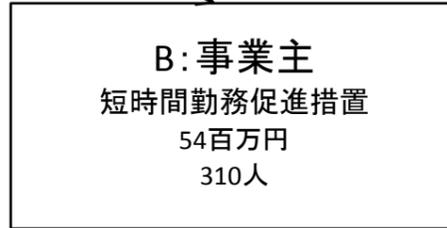


※金額は平成22年度実績

【助成】



【助成】



資金の流れ  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	経済的支援の額の3/4等	604			
計		604	計		0
B.事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	経済的支援の額の3/4等	54			
計		54	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0